

2023年2月1日

吸収合併に関する事前開示

東京応化工業株式会社
代表取締役 種市順昭

当社は、2022年12月23日付けで当社と熊谷応化株式会社（以下、「熊谷応化」といいます）との間で締結した合併契約に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、熊谷応化を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本件吸収合併については、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

記

- 1 吸収合併契約の内容
別紙1「合併契約書」のとおりです。
- 2 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
- 3 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項
該当事項はありません。
- 4 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙2のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。
- 5 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
当社は、2022年9月26日開催の取締役会及び2023年1月10日開催の取締役会にお

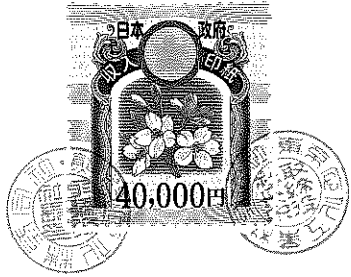
いて、2023年3月1日を効力発生日として、当社の装置事業（一部を除く）を吸収分割により当社の完全子会社（プロセス機器事業分割準備株式会社）に対し承継させた上で、同日付で、当社が保有する当該完全子会社の発行済株式の全てをAIメカテック株式会社に譲渡することを決議いたしました。

6 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



合併契約書

東京応化工業株式会社（以下「甲」という。）及び熊谷応化株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する（以下「本契約」という。）。

第1条（合併の方式）

1. 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲が乙の権利義務の全部を承継する（以下「本合併」という。）。
2. 甲及び乙の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

甲：（商号）東京応化工業株式会社
（住所）神奈川県川崎市中原区中丸子 150 番地

(2) 吸収合併消滅会社

乙：（商号）熊谷応化株式会社
（住所）埼玉県熊谷市御稜威ヶ原上林 823 番地 8

第2条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、乙の株主に対してその有する株式等に代わる金銭等を交付しない。

第3条（合併に際して増加する資本金及び準備金の額）

本合併に際して、甲の資本金及び準備金の額は変動しない。

第4条（合併契約の承認）

甲は、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併の方法により、乙は、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併の方法により、いずれも株主総会における本契約の承認を経ずに本合併を行う。

第5条（合併の効力発生日）

本合併の効力が生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2023 年 4 月 1 日とする。ただし、本合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第6条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日現在の乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継するものとする。

第7条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、その業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

第8条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から本合併の効力発生日までの間において、天災地変その他やむを得ない事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（解除条件）

本契約は、法令に定める関係官庁等の許認可等が得られないときは、その効力を失う。

第10条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

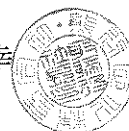
本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙それぞれ記名押印の上、甲が原本を乙がその写しをそれぞれ保有する。

2022年12月23日

甲： 神奈川県川崎市中原区中丸子150番地
東京応化工業株式会社
取締役社長 種市 順昭



乙： 埼玉県熊谷市御稜威ヶ原上林823番地8
熊谷応化株式会社
取締役社長 塩谷 和幸



第 40 期

(2021 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日まで)

事 業 報 告

附属明細書 (事業報告関係)

熊谷応化株式会社

事業報告

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度の世界経済ならびに日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響から経済活動が抑制されたため、一部において持直しの動きが見られたものの、本格的な回復には至らない状況で推移しました。

当業界におきましては、2020年以降、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり需要の牽引をはじめとする、あらゆる面で半導体市場を牽引したプラス要素が継続し、またワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開もあり、半導体は幅広く需要が強かった1年と言えます。

このような環境の下、当社は、スマートフォン部品やプリンターインクヘッド加工用「OFPR 現像液」に加え、携帯用ノイズ除去部品用やプローブカード用の「PMER 現像液」の生産量が増加しました。また、半導体後工程用材料である HOGOMAX 中間品の生産も継続し、比較的好調な1年となりました。

今後も製品まとめ生産や工事内製化によるコスト削減活動については継続的に推進しています。

この結果、売上高は162,170千円（前年度比19.9%増）となり、経常利益は52,863千円（同72.1%増）、当期純利益は34,970千円（同73.9%増）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度中には特記すべき設備投資等はありません。

(3) 資金調達の状況

当事業年度中には特記すべき資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、お客様から信頼される高品質な製品を市場に供給するとともに、競争優位性を実現する改善活動を推進いたします。また、環境に配慮し、使用エネルギーの削減や廃棄物の削減にも取り組んでまいります。2022年は労働安全衛生のISO45001を取得する予定となっており安全衛生活動も今以上に強化して取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

	第 37 期 自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日	第 38 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日	第 39 期 自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日	第 40 期 (当事業年度) 自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日
売上高(千円)	153,515	135,363	135,231	162,170
経常利益(千円)	52,032	36,029	30,708	52,863
当期純利益(千円)	51,760	24,660	20,111	34,970
1株当たり当期純利益	129,402円47銭	61,650円46銭	50,278円45銭	87,425円21銭
純資産(千円)	95,695	90,355	60,467	78,437
総資産(千円)	182,314	165,427	147,044	182,567

(6) 主要な親会社および子会社の状況 (2021年12月31日現在)

① 親会社との関係

当社の親会社は東京応化工業株式会社で、同社は当社の株式を400株(出資比率100%)保有いたしております。

当社は、親会社より化学工業薬品の加工を委託され、これを受託しております。

② 子会社との関係

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

事業	主要な製品またはサービス
化学工業薬品の製造	フォトレジスト付属薬品、無機化学品、有機化学品

(8) 主要な営業所および工場 (2021年12月31日現在)

名称	所在地
本社工場	埼玉県熊谷市

(9) 使用人の状況 (2021年12月31日現在)

使用人数	前事業年度末比
9名	増減なし

(注) 上記従業員数には、東京応化工業株式会社から当社への受入出向者を含んでおります。

2. 会社の株式に関する事項 (2021年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 1,600株

(2) 発行済株式の総数 400株

(3) 株主数 1名

(4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
東京応化工業株式会社	400株	100%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2021年12月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
塩谷和幸	代表取締役取締役社長	
梅澤真道	取締役 工場長	
中山一彦	取締役	
高瀬興邦	監査役	オーカサービス株式会社 監査役

（注）本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

以上

附 属 明 細 書
(事業報告関係)

第 40 期

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

熊谷応化株式会社

目次

1. 会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況の明細 7

1. 会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況の明細（2021年12月31日現在）

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	関係
監査役	高瀬興邦	オーカサービス株式会社	監査役	保険取引

以上

2022年2月14日

熊谷応化株式会社
取締役社長 塩谷 和幸 殿

監査役 高瀬 興邦

監査報告書の提出について

私、監査役は、会社法第389条第2項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以 上

監 査 報 告 書

私、監査役は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第40期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第31条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年2月14日

熊谷応化株式会社
監査役 高瀬 興邦



第40期 計算書類

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

熊谷応化株式会社

貸借対照表

2021年12月31日現在

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	158,888	流動負債	51,093
現金及び預金	143,653	未払金	1,856
売掛金	14,646	未払費用	12,954
未収入金	588	未払法人税等	14,093
		未払消費税等	5,745
		預り金	2,423
固定資産		賞与引当金	14,020
投資その他の資産	23,678	固定負債	53,036
繰延税金資産	23,568	退職給付引当金	53,036
その他	110	負債合計	104,130
		(純資産の部)	
		株主資本	78,437
		資本金	20,000
		利益剰余金	58,437
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	53,437
		繰越利益剰余金	53,437
		純資産合計	78,437
資産合計	182,567	負債及び純資産合計	182,567

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- | | |
|------------------|-----------|
| 1. 親会社に対する短期金銭債権 | 15,234 千円 |
| 2. 親会社に対する短期金銭債務 | 7,881 千円 |

損益計算書
自 2021年1月 1日
至 2021年12月31日

(単位 千円)

科目	金額	
売上高		162,170
売上原価		102,978
売上総利益		59,191
販売費及び一般管理費		6,815
営業利益		52,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	480	
その他営業外収益	7	488
経常利益		52,863
税引前当期純利益		52,863
法人税、住民税及び 事業税	20,511	
法人税等調整額	△2,617	17,893
当期純利益		34,970

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期利益 87,425円21銭

損益計算書に関する注記		
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	162,170	千円
仕入高	6,516	千円
営業取引以外の取引高		- 千円

株主資本等変動計算書

自 2021年1月 1日

至 2021年12月31日

(単位 千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益 剰余金				
2021年1月1日期首残高	20,000	5,000	35,467		40,467	60,467	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 17,000		△ 17,000	△ 17,000	△ 17,000
当期純利益			34,970		34,970	34,970	34,970
事業年度中の変動額合計	-	-	17,970		17,970	17,970	17,970
2021年12月31日期末残高	20,000	5,000	53,437		58,437	78,437	78,437

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職の場合の期末要支給額の全額を計上しております。

2. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

附属明細書

第40期

自 2021年1月1日
至 2021年12月31日

熊谷応化株式会社

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

該当事項なし

2. 引当金の明細並びにその計上理由及び額の算定方法

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	12,393	14,020	12,393	14,020
退職給付引当金	48,486	4,550	-	53,036

(注) 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 千円)

区分	金額
運賃	4
手数料	231
事務管理費	6,516
その他	64
計	6,815